

総合評価導入へ指針

国交省、09年2月めどに策定

範囲・項目など体系化

国土交通省は08年度、公共工事の規格や仕様を決める調査・設計などのコンサルタント業務に総合評価落札方式を本格導入するため、運用マニュアルとなるガイドラインを、09年2月をめどに策定する。「設計コンサルタント業務等成果の向上に関する懇談会（小澤一雅座長）東京大学大学院工学系研究科教授」に部会を設置して検討、7月に中間取りまとめを行う。

公共事業の最上流にある調査・設計などは、総合評価方式の導入が進む建設工事と比べて特殊性が強く、国交省は技術提案書で選別する「プロポーザル方式」あるいは実績に基づく「指名競争入札方式」で事業者を選定してきた。

しかし、入札・契約制度改革が進められる中でここ数年、プロポーザル方式が増加し、同時に指名競争入札では過当競争

が起こって落札価格が下がり、設計ミスが頻発する事態も招いている。

こうした状況から、各事業分野の具体業務について発注方式のあり方を改めて検討し、ガイドラインで総合評価方式を適用できる範囲と技術点となる評価項目、価格点と

の配分比率などを体系化する。

結果的にプロポーザル方式の適用範囲を限定する形になり、「建設コンサルタント業務等に係る総合評価及びプロポーザル方式のガイドライン」

（仮称）として取りまとめる計画だ。

懇談会の下部組織として設置するのは、業務ごとに発注方式を選定し、評価項目および評価方法を検討する「作業部会」と、作業部会におけるデータ収集・分析方針を検討する「協議

討する「マネジメント部会」。省内各部署の実務者を中心に組織し、4月中にも活動を始める。

地方公共交通網助成で71件認定

国土交通省は、地方の公共交通網を維持するための08年度新規施策「地域公共交通活性化・再生総合事業」で171件（第1次）を認定した。

同事業は地域の行政機関、交通事業者、住民団体などで組織する「協議

会」の取り組みを助成するもの。内訳は地域公共交通のあり方を探る調査事業が112件、「ミニミニティーパスや乗合タクシーの実証運行など計画事業が59件。

国交省は同事業で08年度、30億円の予算を計上しており、申請手続きを経て計画策定費用の一部や実証運行（運転）経費の2分の1を補助金として助成する。年度内に2次、3次公募も予定している。